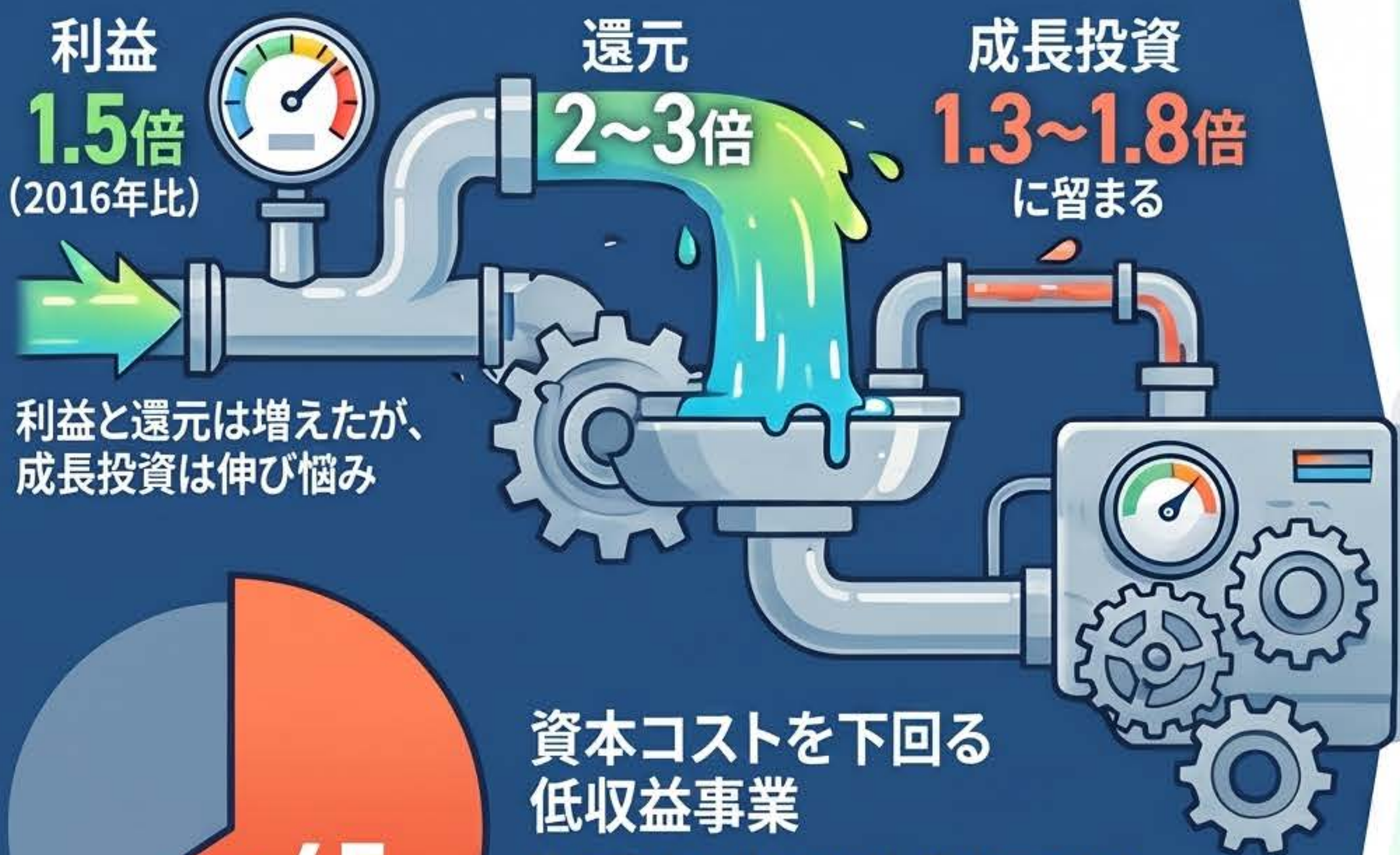


成長投資ガイダンス：日本経済を再起動する「価値創造（EP）」への転換

従来の資本効率（ROE）偏重による「縮小均衡」の罫を解明し、EP（経済的利益）の拡大を通じた中長期的な企業価値向上のメカニズムを解説する。

【課題】日本企業が陥った「新たなパラドックス」



資本コストを下回る低収益事業
投下資本の約65%が、資本コストを下回る低収益事業に固定化され、再配分を阻害している。



資本効率改善の「副作用」
短期的なROE向上を目標とするあまり、投資初期に指標が悪化する大胆な成長投資に要請する傾向がある。

【解決】EP（経済的利益）の拡大と4象限戦略

EP = 投下資本 × (ROIC - WACC)
率ではなく絶対額（付加価値の総量）の拡大を目指す。



4象限フレームワークによる現在地の可視化
PBRとROEを軸に自社の立ち位置を把握し、成長ステージに応じたキャピタルアロケーションの方針を投資家に示す。

成長投資と財務指標の構造的格差（日米欧比較）

	日本	米国	欧州
平均ROE (2024年)	9.4%	20.9%	11.1%
売上高成長投資比率 (2023年度)	17.7%	29.4%	27.2%
現預金比率 (対総資産)	10.7%	低下傾向	0.5%増
	日本	米国	欧州

「いい赤字」を許容するリスクガバナンス
取締役会は、将来のEP拡大に資する先行投資に伴う一時的な利益低下を「いい赤字」として役押しする。

